

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和7年12月8日

目 次

1 本県の経済概況	2~3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4~7
(2) 建設需要	8~10
(3) 生産活動	11~12
(4) 雇用・労働	13~15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17~18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20~26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27~32
2 景気動向指数(福島県)	33
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
4 月例経済報告(内閣府)	34
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、足踏み状態となっている。

前月判断からの
変化方向 前月据置

個別判断

◆ 概要

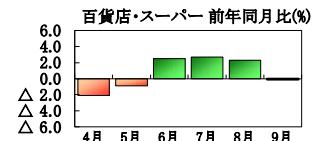
(1) 個人消費

判断の変化方向

◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

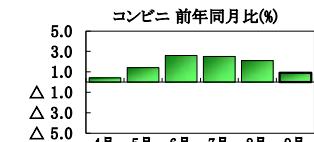
◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)

全店舗ベースで総額約222億円、対前年同月比0.1%減(既存店前年同月比1.5%減)となり、4か月振りに前年を下回っている。



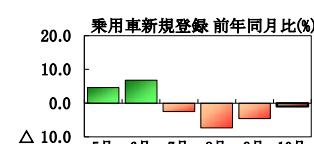
◆ コンビニエンスストア販売額(9月)

コンビニエンスストア販売額は総額約173億円、対前年同月比0.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額(9月)

家電大型専門店は総額約35億円(対前年同月比4.3%減)、ドラッグストアは総額約115億円(同1.7%増)、ホームセンターは総額約46億円(同4.0%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(10月)

新規登録台数は4,964台、対前年同月比1.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

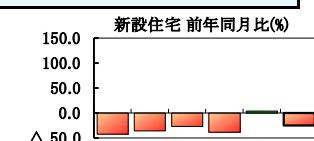
(2) 建設需要

判断の変化方向

◆ 一部に弱い動きがみられる。

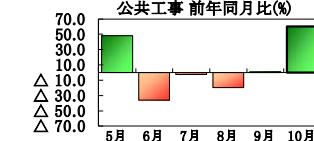
◆ 新設住宅着工戸数(9月)

新設住宅着工戸数は570戸、対前年同月比25.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。



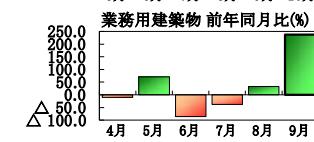
◆ 公共工事請負金額(10月)

公共工事請負金額は総額約418億円、対前年同月比60.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(9月)

業務用建築物着工工事費は総額約701億円、対前年同月比238.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

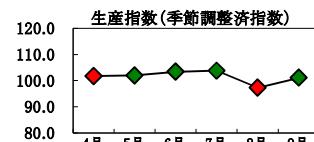
判断の変化方向

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(9月)

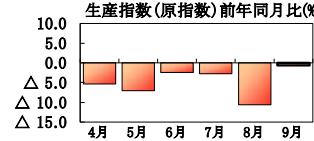
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は101.1、対前月比3.9%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は107.1、対前年同月比0.6%減となり、6か月連続で前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は103.2、対前月比8.4%増となり、3か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は134.5、対前月比0.4%減となり、4か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



- ◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(9月)

新規求人倍率は1.95倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.26倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は6か月連続で前年を上回り、有効求職者数は4か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(9月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,513人、対前年同月比11.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

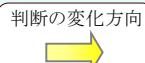
◆ 労働(9月)

現金給与総額指数は90.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。

所定外労働時間指数は89.4、対前年同月比7.6%減となり、33か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指數は99.5、対前年同月比1.0%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価

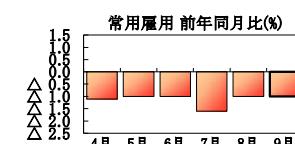
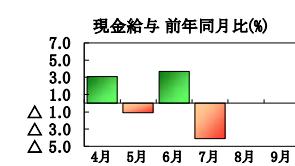
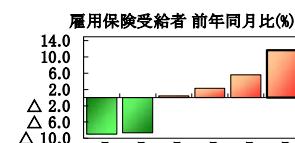
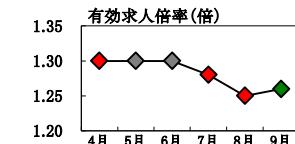


- ◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

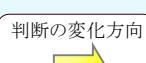
◆ 国内企業物価指数(10月)

物価指数は127.5(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、56か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融



- ◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。
預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(10月)

倒産件数は8件、対前年同月比33.3%減となり、7か月連続で前年を下回った。

負債総額は7億4,100万円、対前年同月比50.5%減となり、3か月連続で前年を下回った。

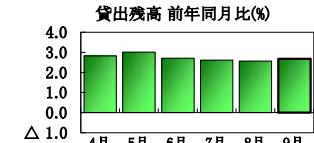
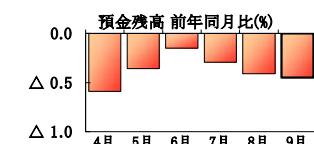
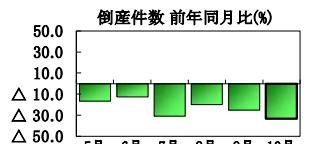
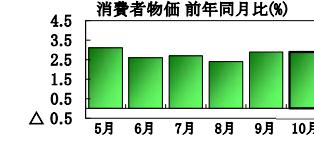
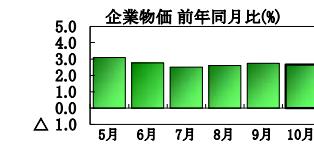
◆ 金融機関預貸残高(9月)

預金残高は10兆3,084億円、対前年同月比0.4%減となり、9か月連続で前年を下回った。

貸出残高は5兆1,056億円、対前年同月比2.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定期平均金利(8月)

平均金利は0.979%となり、対前月差0.012ポイント下降し、18か月振りに前月を下回った。

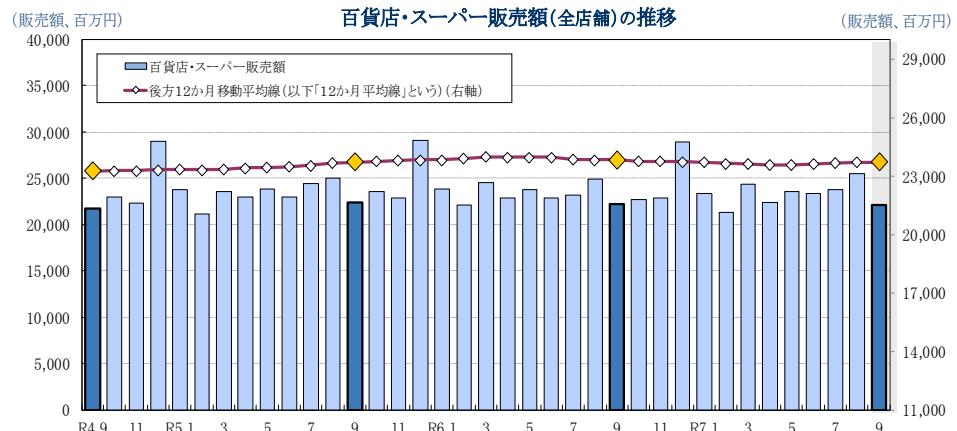


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

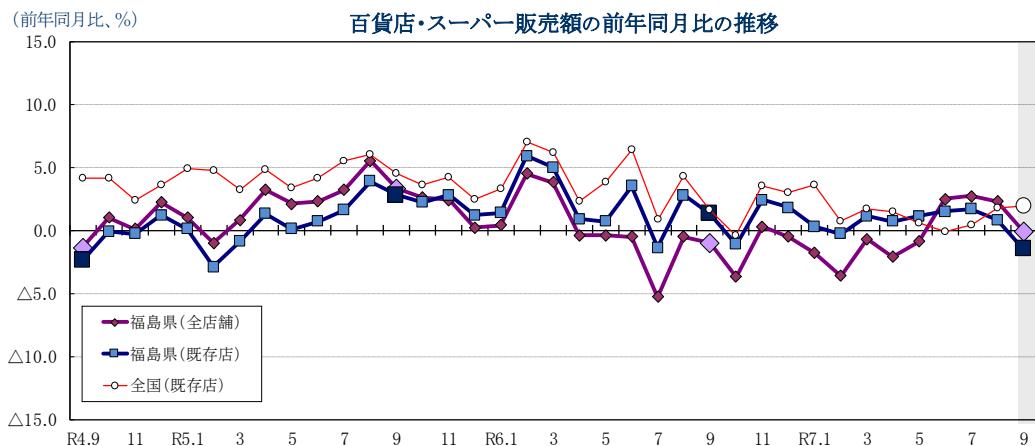
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)は全店舗ベースで総額約222億円、
対前年同月比0.1%減となり、4か月振りに前年を下回っている。
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.5%減となっている。



(資料 経済産業省)

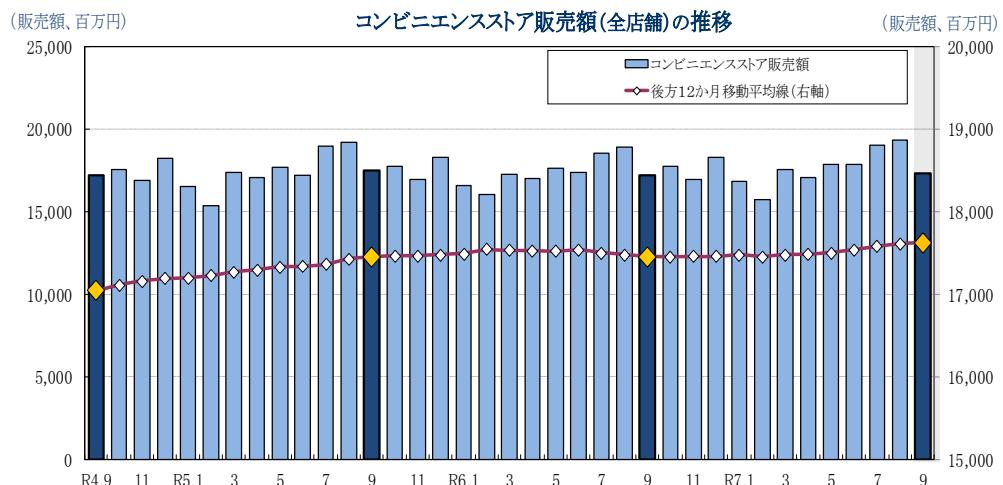


(資料 経済産業省)

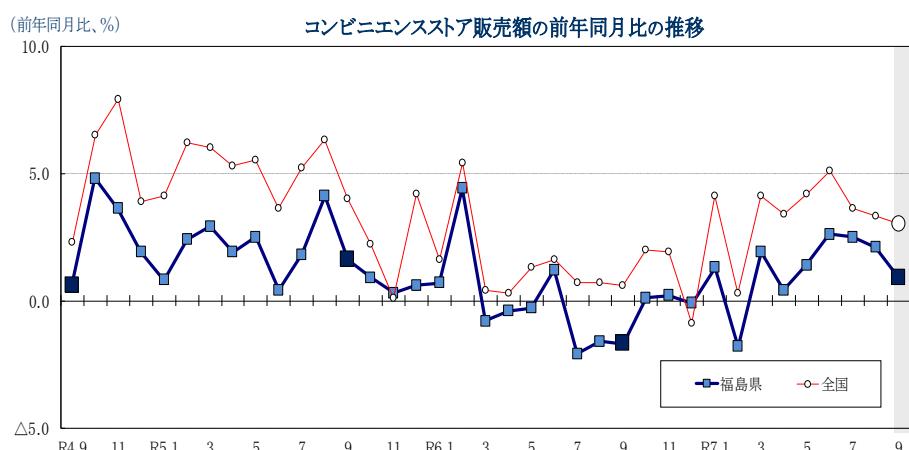
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(9月)は総額約173億円、対前年同月比0.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

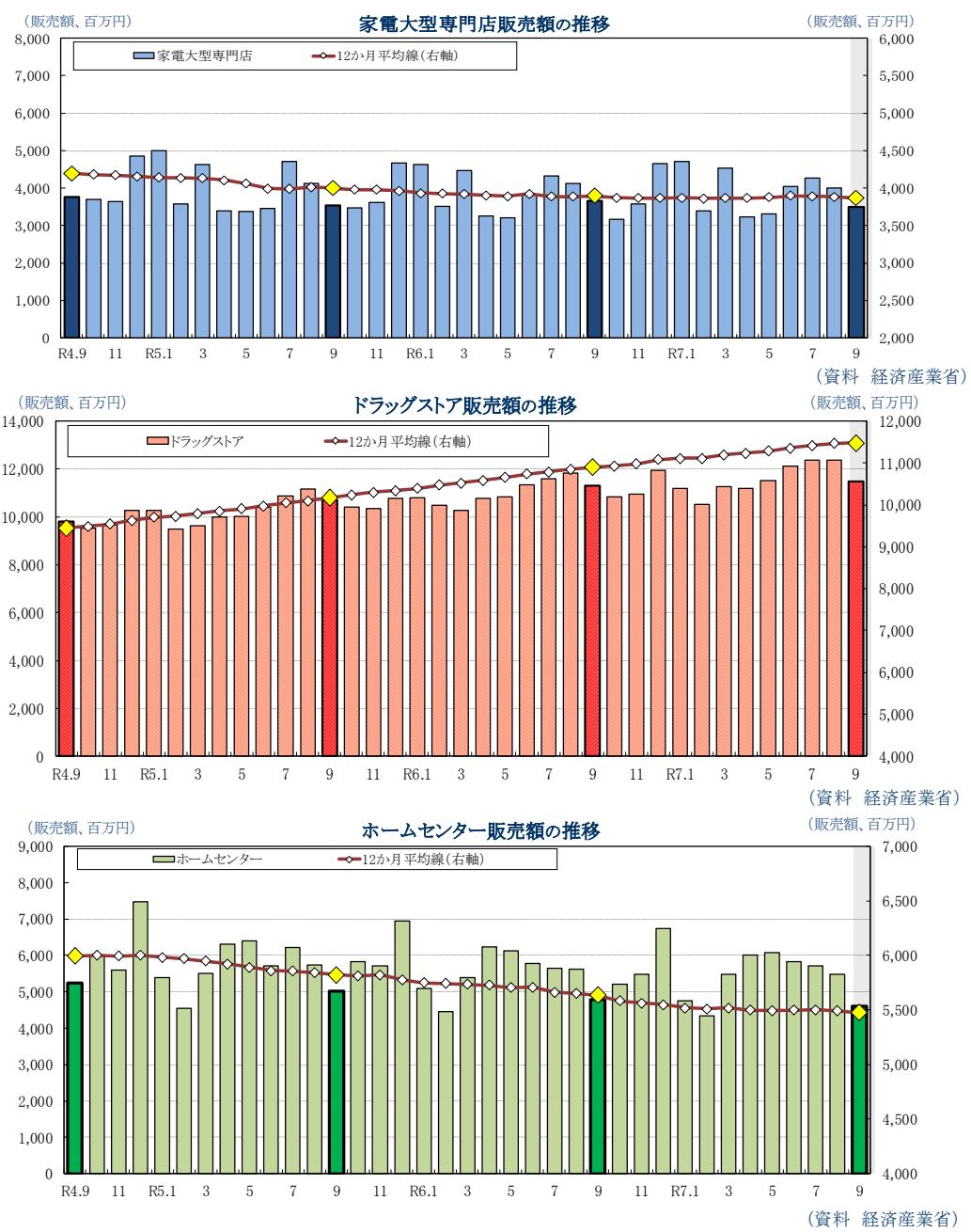


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

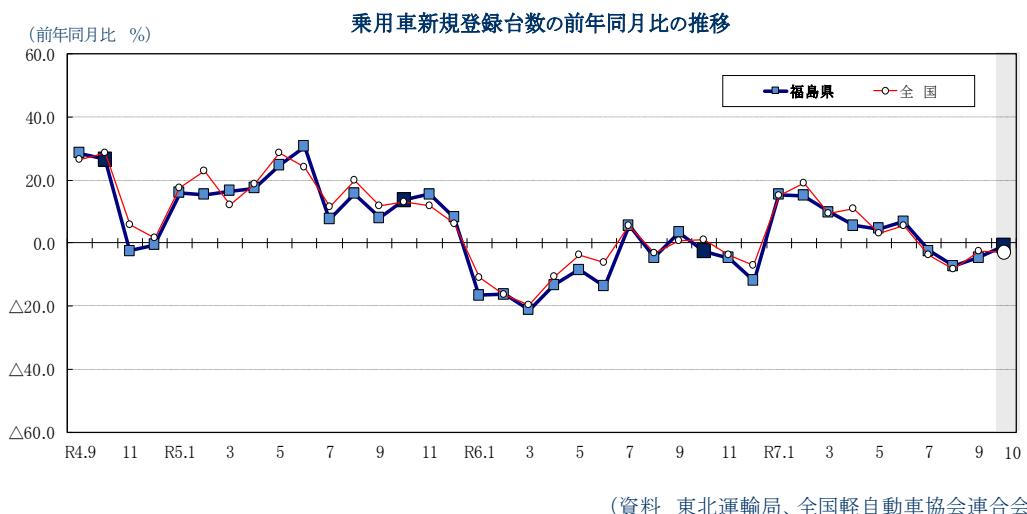
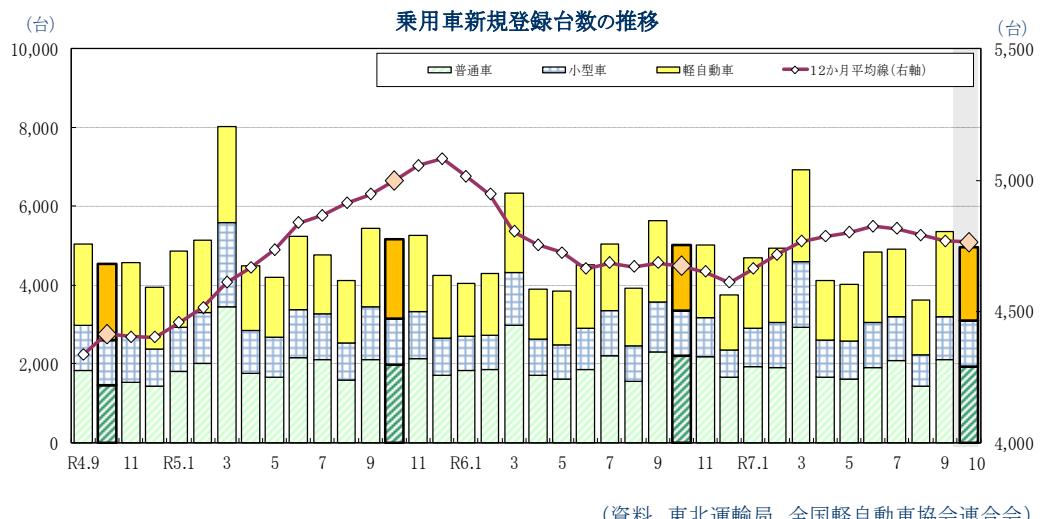
- ◆ 専門量販店販売額(9月)は家電大型専門店は総額約35億円、対前年同月比4.3%減となり、3か月連続で前年を下回った。
- ドラッグストアは総額約115億円、対前年同月比1.7%増となり、53か月連続で前年を上回った。
- ホームセンターは総額約46億円、対前年同月比4.0%減となり、2か月連続で前年を下回った。



【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

- ◆ 乗用車新規登録台数(10月)は4,964台、対前年同月比1.0%減となり4か月連続で前年を下回っている。
内訳をみると、普通車は前年を下回り、小型車及び軽自動車は前年を上回った。

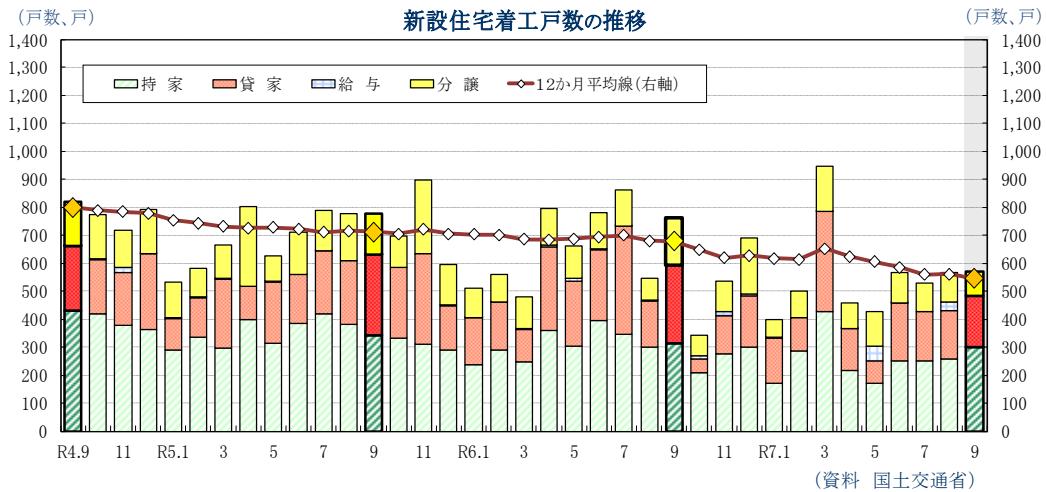


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

- ◆ 新設住宅着工戸数(9月)は570戸、対前年同月比25.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

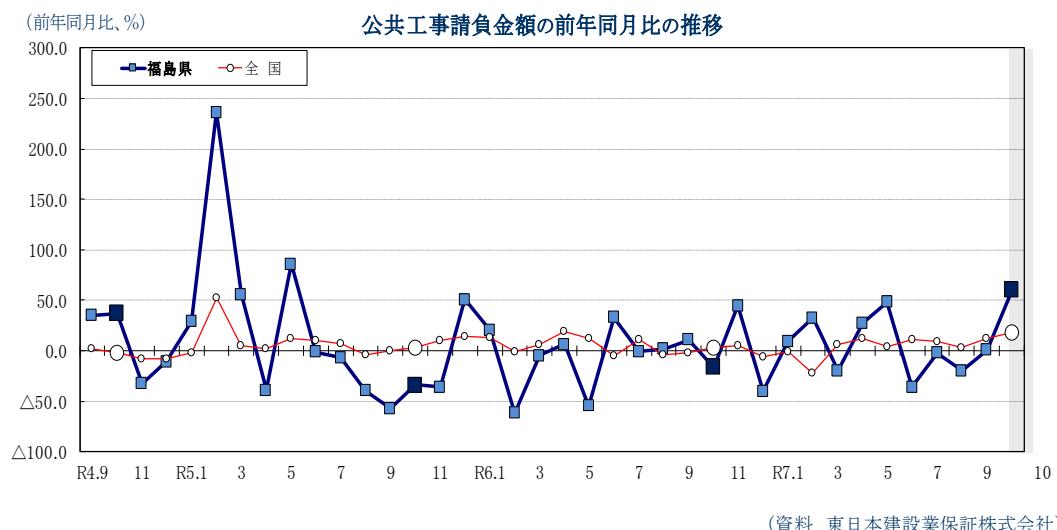
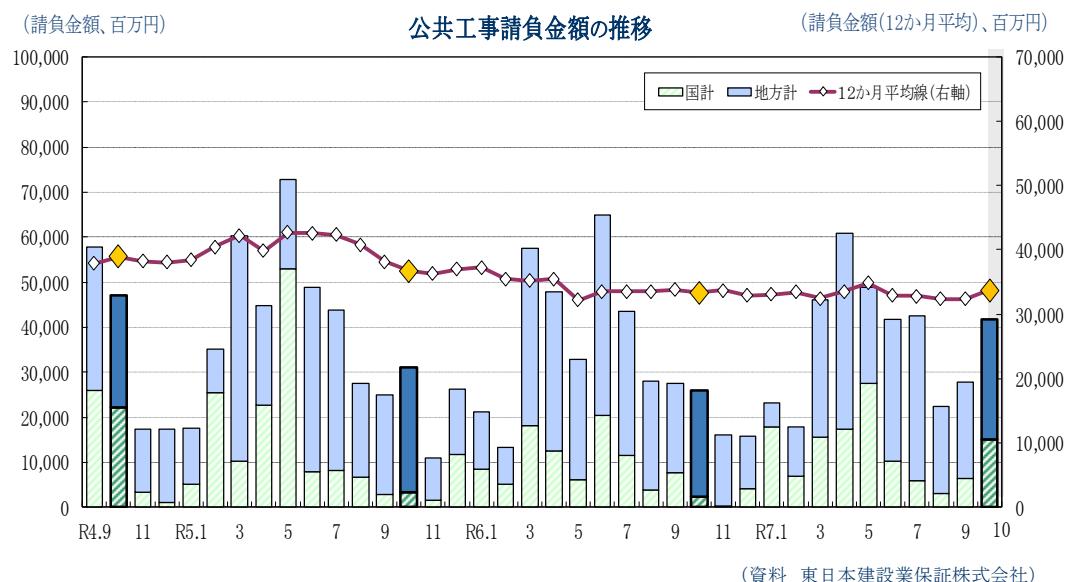


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(10月)は総額約418億円、対前年同月比60.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は5か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



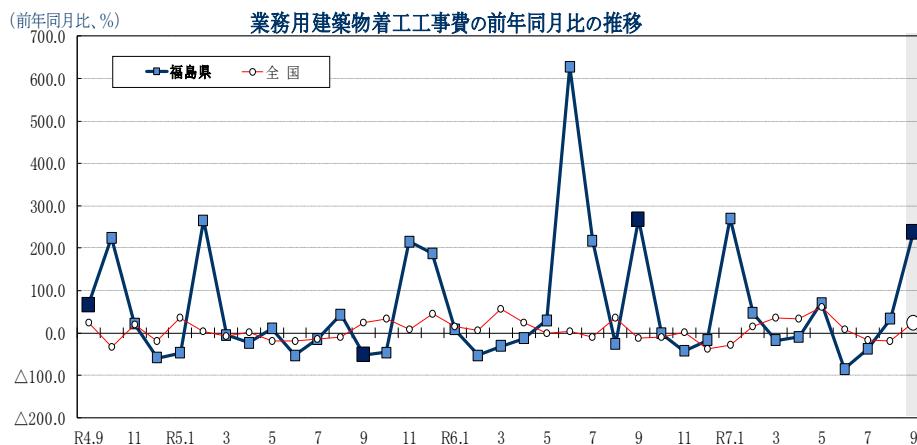
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工工事費(9月)は総額約701億円、対前年同月比238.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ 鉱工業生産指数(9月)は季節調整済指數101.1(速報値)、対前月比3.9%増となり、2か月振りに前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業、輸送機械工業などの13業種で前月を上回ったものの、化学工業、繊維工業などの6業種で前月を下回った。
なお、原指數は107.1(速報値)、対前年同月比0.6%減となり、6か月連続で前年を下回った。

◆ 鉱工業出荷指數(9月)は季節調整済指數103.2(速報値)、対前月比8.4%増となり、3か月振りに前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの15業種で前月を上回ったが、鉄鋼業などの3業種で前月を下回った。
なお、原指數は108.0(速報値)、対前年同月比4.8%減となり、9か月連続で前年を下回った。

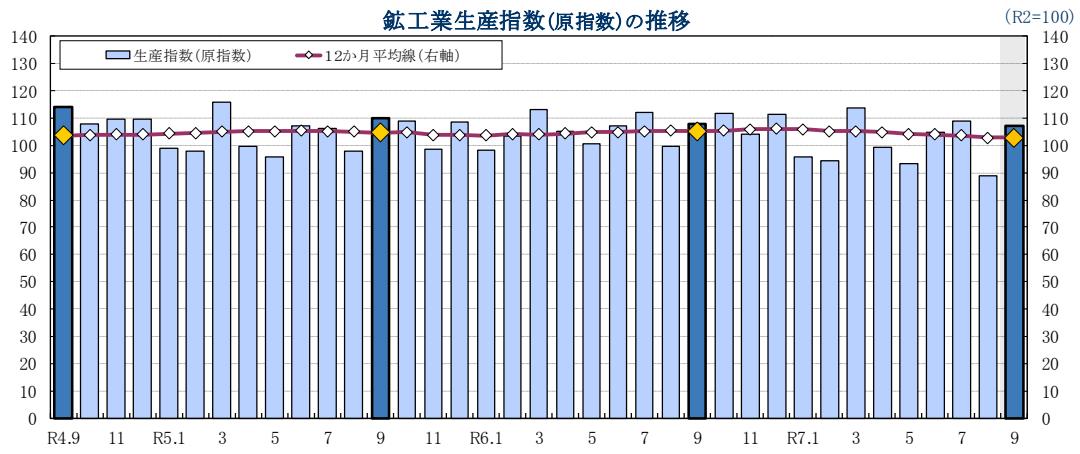
◆ 鉱工業在庫指數(9月)は季節調整済指數134.5(速報値)、対前月比0.4%減となり、4か月振りに前月を下回った。
なお、原指數は134.9(速報値)、対前年同月比2.0%増となり、5か月連続で前年を上回った。



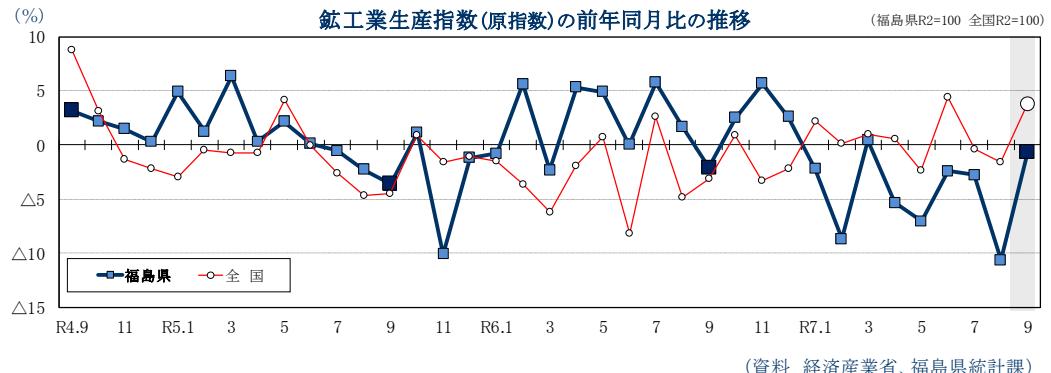
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指數】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指數化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指標と季節調整済指標】

鉱工業指標の原指標は、指標作成用データをそのまま指標化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向を見る場合は、主に原指標の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指標は、原指標から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指標の動きがみられるようになっており、直近の動向を見る場合は、主に季節調整済指標の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

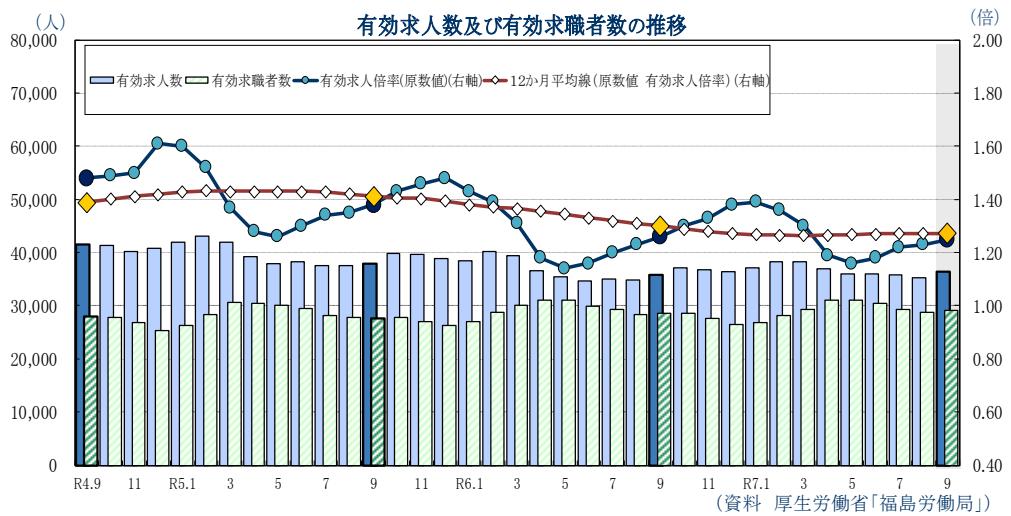
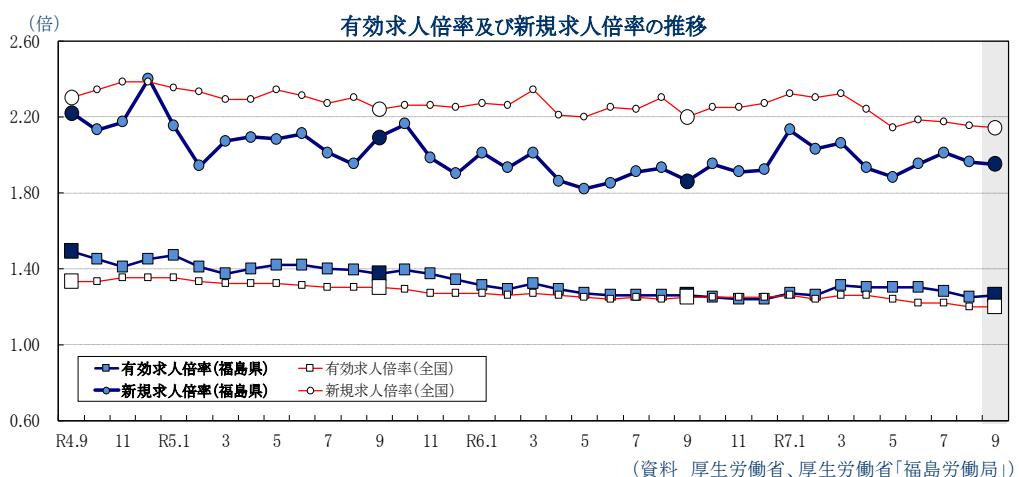
鉱工業指標では原指標の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指標の前月比で直近の動きをみると複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(9月)は1.95倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(9月)は1.26倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

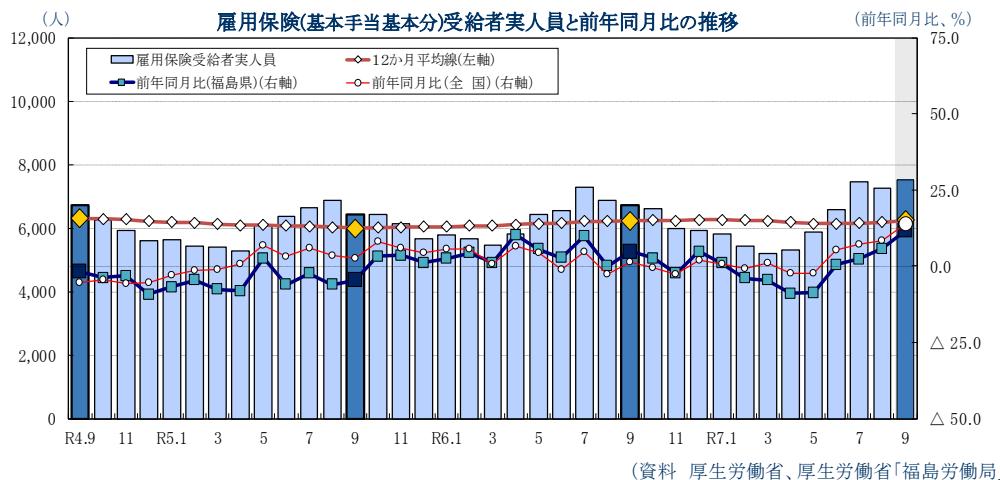
なお、有効求人数は36,485人(対前年同月比1.7%増)となり、6か月連続で前年を上回った。有効求職者数は29,126人(同2.2%増)となり、4か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみてください。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となります。通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

- ◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は7,513人、対前年同月比11.7%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからなかったために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

- ◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は90.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。

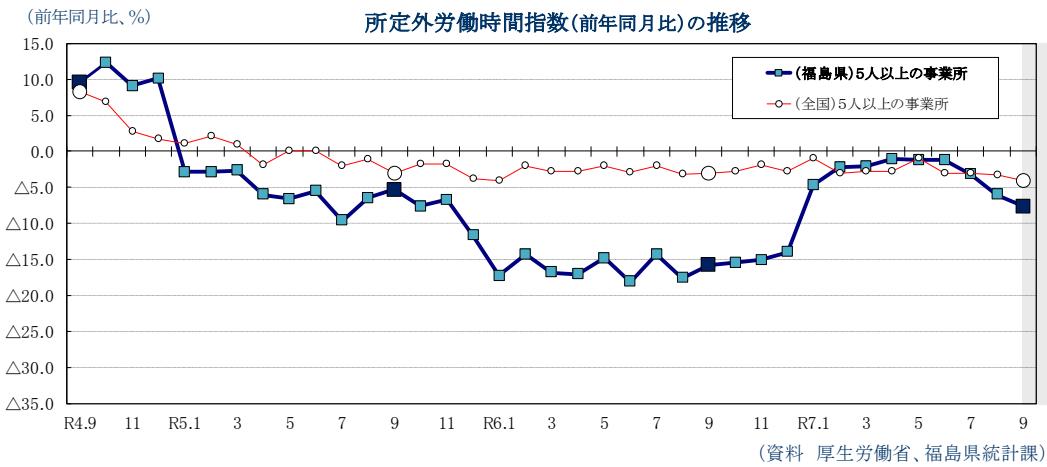


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみることが必要です。

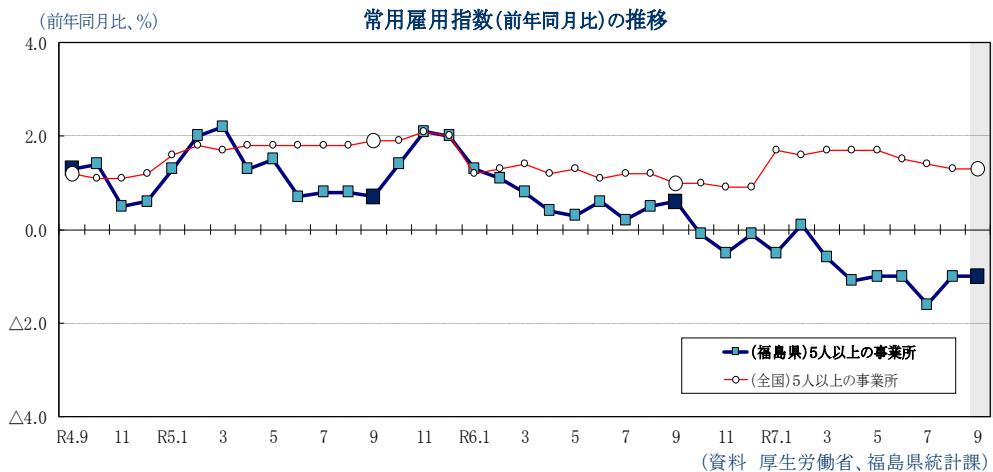
- ◆ 所定外労働時間指数(9月)は89.4、対前年同月比7.6%減となり、33か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

- ◆ 常用雇用指數(9月)は99.5、対前年同月比1.0%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指數】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

- <毎月労働統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者>
①期間を定めずに雇われている者
②1か月以上の期間を定めて雇われている者
<雇用保険の適用条件>
①1週間の所定労働時間が20時間以上 ②31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

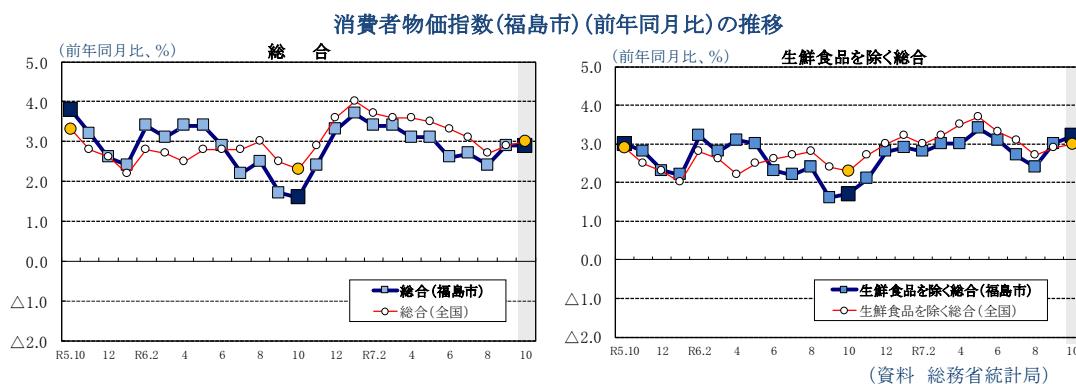
- ◆ 国内企業物価指数(10月)は127.5(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、56か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.4%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(10月)は112.5、対前年同月比2.9%増となり、48か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%となっている。
生鮮食品を除く総合では112.0、対前年同月比は3.2%増となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.2、対前年同月比は3.4%増となっている。

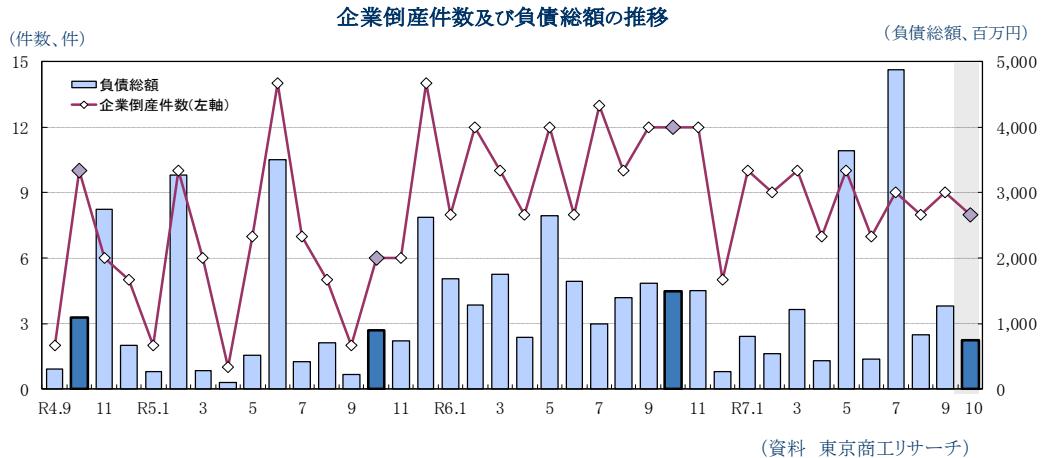


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

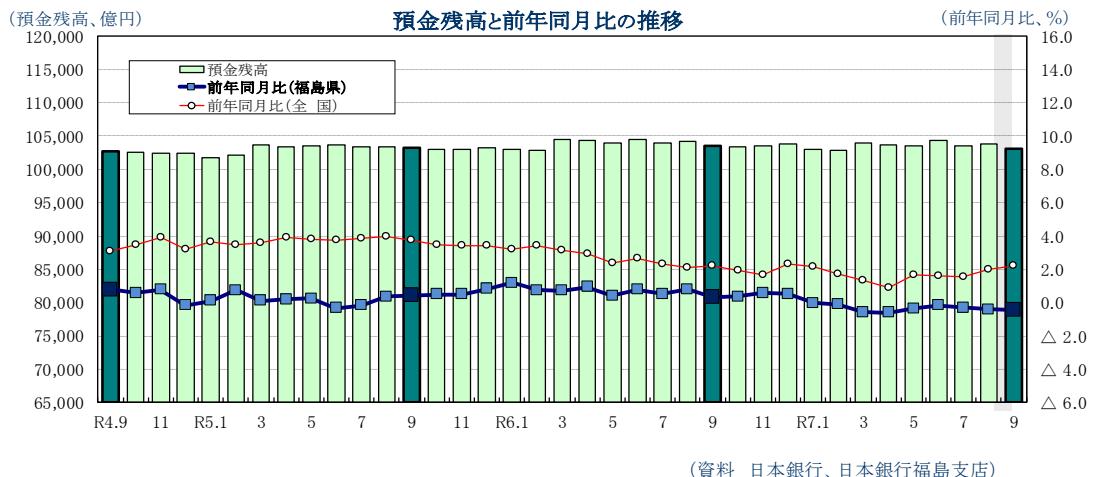
- ◆ 企業倒産(10月)は、件数が8件、対前年同月比33.3%減となり、7か月連続で前年を下回った。また、負債総額は7億4,100万円、対前年同月比50.5%減となり、3か月連続で前年を下回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業が2件、製造業が1件、サービス業他が5件となっている。



【企業倒産】

法的な定義ではなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

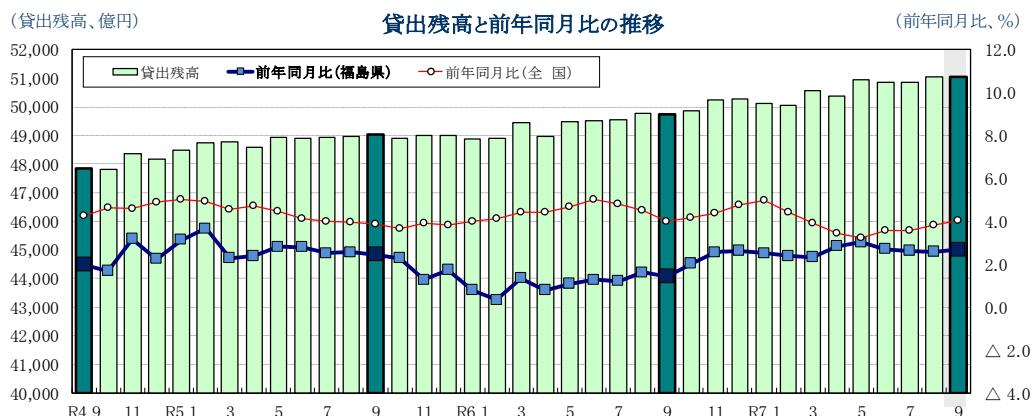
- ◆ 預金残高(9月)は総額10兆3,084億円、対前年同月比0.4%減となり、9か月連続で前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

- ◆ 貸出残高(9月)は総額5兆1,056億円、対前年同月比2.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

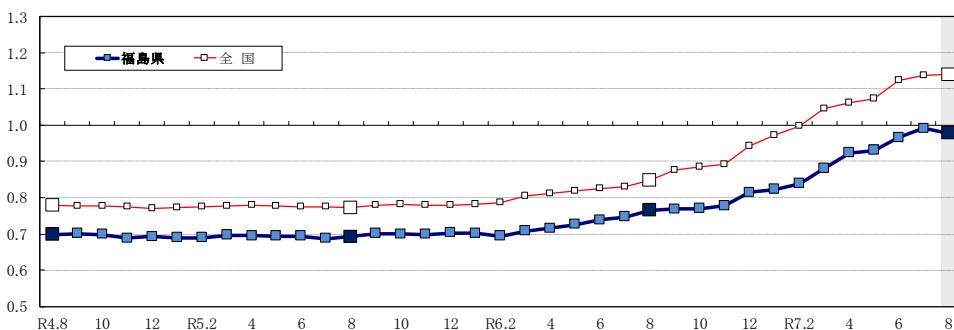
【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

- ◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.979%、対前月差0.012ポイント下降し、18か月振りに前月を下回った。

(金利、%)

貸出約定平均金利の推移



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

- ◆ 日経平均株価(10月)は48,521円7銭(期中平均値)、前月より4,302円53銭高となり、6か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(10月)は151円28銭(期中平均値)、前月より3円34銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合もあります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア 販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
6年 III	70,307	-	55,016	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,908
IV	74,516	-	60,351	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年 I	69,090	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	22,309
II	69,447	-	55,341	-	52,754	33,214	10,594	11,536	34,830	23,401
III	71,018	-	0	-	0	0	11,770	12,394	36,232	23,965
6年 6月	22,864	-	18,636	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	-	18,958	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,830
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
7年 1月	23,427	-	19,159	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	-	17,306	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	-	19,350	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,433	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,630
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月(期)比(%)										
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.0
5年	2.1		1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	1.1
6年	△	0.3	1.9	3.6	3.4	△	0.1	1.2	△	2.4
6年 III	△	2.3	0.9	2.5	2.2	△	1.8	0.7	△	2.2
IV	△	1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△	3.1	2.2
7年 I	△	2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9	0.1	5.3	4.4
II	△	0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	5.6
III	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△	2.8	1.6	4.4
6年 6月	△	0.5	3.5	6.7	6.4	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8
7月	△	5.3	△	1.4	1.2	0.9	△	2.1	0.7	△
8月	△	0.5	2.8	4.5	4.3	△	1.6	0.7	0.2	3.6
9月	△	1.0	1.3	1.8	1.6	△	1.7	0.6	3.4	0.2
10月	△	3.7	△	1.1	0.6	△	0.4	0.1	2.0	△
11月	0.3	2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△	1.2	3.3	5.8
12月	△	0.5	1.8	2.8	3.0	△	0.1	△	0.9	4.8
7年 1月	△	1.8	0.3	4.9	3.6	1.3	4.1	1.5	5.0	3.4
2月	△	3.6	△	0.3	1.9	0.7	△	1.8	0.3	△
3月	△	0.7	1.1	2.8	1.7	1.9	4.1	1.4	5.3	9.5
4月	△	2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△	0.2	4.0
5月	△	0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1
6月	2.5	1.5	1.0	△	0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8
7月	2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△	1.1	△	4.8
8月	2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△	3.3	5.4	4.6
9月	△	0.1	△	1.5	3.4	1.9	0.9	3.0	△	4.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額									
資料出所	経済産業省「商業動態統計」									

※四半期のⅠ期は1~3月期、Ⅱ期は4~6月期、Ⅲ期は7~9月期、Ⅳ期は10~12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額	6 乗用車新規登録台数	7 新設住宅着工戸数	8 公共工事請負金額	9業務用建築物 着工工事費					
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
令和4年	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
5年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
6年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年 III	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,398	99,145	38,765	47,880	28,054
IV	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年 I	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
II	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
III	15,783	8,432	13,902	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
6年 6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,287	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,021	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,823	27,945	10,706	8,316	10,640
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年 1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	-	-	4,964	328	-	-	41,770	13,327	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3	
5年	△ 3.7	0.9	15.5	15.8	9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3	
6年	△ 4.0	1.2	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1	
6年 III	△ 5.3	2.7	1.8	1.2	△ 7.5	△ 2.0	3.0	2.2	110.0	0.9	
IV	△ 5.6	1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	1.2	△ 22.1	7.0	
7年 I	△ 2.4	0.6	12.9	14.0	19.3	13.3	△ 5.4	△ 3.6	85.7	13.5	
II	△ 1.3	0.8	5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	3.9	9.5	△ 48.7	27.4	
III	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	93.8	28.8	
6年 6月	1.1	4.6	△ 13.8	△ 6.1	9.9	△ 6.7	32.8	△ 5.3	627.9	4.2	
7月	△ 9.2	△ 1.5	5.6	5.5	9.1	△ 0.2	△ 0.6	10.9	216.5	△ 10.0	
8月	△ 2.1	7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	1.6	△ 3.9	△ 25.8	35.1	
9月	△ 4.2	2.2	3.3	0.8	△ 2.1	△ 0.6	10.9	△ 1.9	268.0	△ 12.9	
10月	△ 10.5	△ 3.3	2.7	1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	3.2	△ 1.2	△ 9.1	
11月	△ 4.1	2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	44.7	4.6	△ 42.3	0.9	
12月	△ 2.8	3.2	△ 11.9	△ 7.0	15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5	
7年 1月	△ 6.7	0.6	15.4	15.0	△ 21.6	△ 4.6	9.6	△ 1.3	270.7	△ 28.9	
2月	△ 2.3	0.3	15.1	18.9	△ 10.4	2.4	32.6	△ 22.5	47.0	14.9	
3月	1.6	0.9	9.7	9.5	97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7	
4月	△ 3.4	△ 0.5	5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	27.6	12.0	△ 9.8	34.8	
5月	△ 0.9	0.6	4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	48.1	4.0	71.1	60.6	
6月	0.7	2.3	6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6	
7月	0.9	1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	17.5	
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	33.1	△ 18.0	
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	0.7	12.5	238.2	25.1	
10月	-	-	△ 1.0	△ 2.9	-	-	60.4	18.1	-	-	
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		
資料出所	東北運輸局 経済産業省「商業動態統計」 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」				全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの 東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		
									国土交通省「建築着工統計」		

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指數				11 鉱工業出荷指數				12 鉱工業在庫指數			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	季調値	季調値	原指數	原指數	季調値	季調値	原指數	原指數	季調値	季調値	原指數	原指數
令和4年 5年 6年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
6年 III	105.8	101.4	106.5	100.9	113.9	100.0	113.1	99.8	131.0	102.3	129.9	103.0
IV	105.4	101.8	109.1	104.9	113.3	100.0	116.7	103.6	130.8	101.6	131.3	101.6
7年 I	102.2	101.5	101.3	100.9	101.7	99.9	103.5	99.7	125.9	101.9	128.0	101.0
II	102.4	101.9	99.2	99.9	104.9	101.1	100.8	97.8	131.6	100.0	130.0	100.3
III	100.7	102.0	101.7	101.6	100.9	99.8	100.5	99.7	133.7	99.7	132.6	100.4
6年 6月	107.7	100.7	107.4	99.3	115.2	99.5	112.0	98.4	130.8	102.4	130.8	103.5
7月	106.8	102.5	112.2	107.8	118.5	101.0	123.0	106.3	129.8	102.5	128.3	104.4
8月	107.1	100.5	99.5	91.4	112.6	99.1	102.8	90.3	131.3	102.1	129.2	103.1
9月	103.4	101.2	107.8	103.6	110.5	99.9	113.4	102.9	131.8	102.3	132.2	101.5
10月	106.4	103.0	111.7	107.2	113.8	101.1	118.8	105.3	130.9	102.2	131.7	102.7
11月	103.1	101.3	104.3	103.4	112.3	99.5	112.6	101.4	132.0	101.4	132.1	103.2
12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
7年 1月	100.9	99.9	95.9	94.4	102.6	98.5	99.9	92.3	120.8	102.6	124.1	102.8
2月	98.9	102.2	94.4	97.3	99.5	101.5	97.2	97.1	126.2	100.9	128.3	101.3
3月	106.8	102.4	113.7	111.1	103.1	99.7	113.5	109.8	130.7	102.1	131.5	98.9
4月	101.7	101.3	99.4	101.0	103.0	99.8	102.1	98.6	133.5	101.3	130.0	99.6
5月	102.1	101.2	93.5	95.0	104.5	102.2	94.1	92.7	129.8	99.5	128.4	100.9
6月	103.4	103.3	104.8	103.7	107.1	101.4	106.2	102.1	131.5	99.2	131.5	100.3
7月	103.8	102.1	109.1	107.4	104.2	99.3	108.2	104.5	131.6	100.1	130.0	101.9
8月	97.3	100.6	88.9	89.9	95.2	99.5	85.2	89.1	135.1	99.1	132.9	100.1
9月	101.1	103.2	107.1	107.5	103.2	100.6	108.0	105.5	134.5	99.9	134.9	99.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		
令和4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
6年	-	-	2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8
6年 III	△ 1.8	0.3	1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.7	4.0	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.9
IV	△ 0.4	0.4	3.5	△ 1.5	△ 0.5	0.0	5.0	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6
7年 I	△ 3.0	△ 0.3	△ 3.4	1.0	△ 10.2	△ 0.1	△ 10.4	1.0	△ 3.7	0.3	△ 6.2	△ 0.5
II	0.2	0.4	△ 4.9	0.9	3.1	1.2	△ 9.5	0.5	4.5	△ 1.9	△ 0.1	△ 2.4
III	△ 1.7	0.1	△ 4.5	0.7	△ 3.8	△ 1.3	△ 11.1	△ 0.1	1.6	△ 0.3	2.1	△ 2.5
6年 6月	△ 0.3	△ 1.2	0.0	△ 8.2	△ 1.9	△ 3.2	1.7	△ 8.3	1.3	△ 0.3	3.3	△ 2.6
7月	△ 0.8	1.8	5.7	2.6	2.9	1.5	13.9	1.8	△ 0.8	0.1	△ 3.5	△ 2.4
8月	0.3	△ 2.0	1.6	△ 4.9	△ 5.0	△ 1.9	△ 1.7	△ 6.4	1.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 2.1
9月	△ 3.5	0.7	△ 2.1	△ 3.2	△ 1.9	0.8	△ 0.3	△ 4.5	0.4	0.2	0.1	△ 1.2
10月	2.9	1.8	2.5	0.8	3.0	1.2	6.5	0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.9	△ 1.0
11月	△ 3.1	△ 1.7	5.7	△ 3.3	△ 1.3	△ 1.6	5.4	△ 4.0	0.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0
12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
7年 1月	△ 5.3	△ 1.1	△ 2.2	2.2	△ 9.8	△ 1.0	△ 6.4	2.1	△ 6.7	1.5	△ 10.1	0.6
2月	△ 2.0	2.3	△ 8.7	0.1	△ 3.0	3.0	△ 14.2	1.5	4.5	△ 1.7	△ 5.2	△ 1.4
3月	8.0	0.2	0.4	1.0	3.6	△ 1.8	△ 10.3	△ 0.3	3.6	1.2	△ 3.2	△ 0.7
4月	△ 4.8	△ 1.1	△ 5.3	0.5	△ 0.1	0.1	△ 10.7	0.1	2.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.1
5月	0.4	△ 0.1	△ 7.1	△ 2.4	1.5	2.4	△ 12.8	△ 2.3	△ 2.8	△ 1.8	0.5	△ 3.1
6月	1.3	2.1	△ 2.4	4.4	2.5	△ 0.8	△ 5.2	3.8	1.3	△ 0.3	0.5	△ 3.1
7月	0.4	△ 1.2	△ 2.8	△ 0.4	△ 2.7	△ 2.1	△ 12.0	△ 1.7	0.1	0.9	1.3	△ 2.4
8月	△ 6.3	△ 1.5	△ 10.7	△ 1.6	△ 8.6	0.2	△ 17.1	△ 1.3	2.7	△ 1.0	2.9	△ 2.9
9月	3.9	2.6	△ 0.6	3.8	8.4	1.1	△ 4.8	2.5	△ 0.4	0.8	2.0	△ 2.4
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100					
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指數月報」 経済産業省「鉱工業指數」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 履用保険受給者実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
6年 III	1.90	2.25	1.26	1.25	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
IV	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年 I	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
II	1.92	2.19	1.30	1.24	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
III	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
6年 6月	1.85	2.25	1.26	1.24	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年 1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.95	2.18	1.30	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.01	2.17	1.28	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.96	2.15	1.25	1.20	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.95	2.14	1.26	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)					対前年同月(期)比(%)					対前年同月(期)比(%)		
	令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.4	△ 3.8	△ 9.4
令和4年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1			
5年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	1.1	3.8	1.8			
6年 III	0.06	0.03	△ 0.01	0.00	△ 6.4	△ 3.7	3.1	0.7	4.8	1.0			
IV	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2	1.8	△ 0.1	1.6	△ 0.5			
7年 I	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3			
II	△ 0.15	△ 0.12	0.02	△ 0.01	2.2	△ 1.9	0.3	△ 1.5	△ 5.6	0.3			
III	0.05	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.03	1.6	△ 3.3	1.3	△ 0.4	6.4	9.8			
6年 6月	0.03	0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 9.8	△ 4.4	1.7	1.4	2.8	△ 1.2			
7月	0.06	△ 0.01	0.00	0.01	△ 6.6	△ 2.5	4.2	2.2	9.9	4.6			
8月	0.02	0.06	0.00	△ 0.01	7.1	△ 4.6	1.8	0.0	△ 0.0	2.7			
9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9	3.3	△ 0.0	4.7	1.3			
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8	2.9	0.1	2.6	△ 0.5			
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1	1.6	0.0	△ 2.4	△ 2.7			
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0			
7年 1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	0.7	△ 1.2	0.9	0.8			
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	2.5	△ 2.5	△ 3.9	0.7			
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9			
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	△ 0.8	△ 1.6	0.2	△ 1.8	△ 8.9	2.5			
5月	△ 0.05	△ 0.10	0.00	△ 0.02	1.7	△ 2.1	0.3	△ 2.0	△ 8.7	2.3			
6月	0.07	0.04	0.00	△ 0.02	4.0	△ 1.9	1.5	△ 0.9	0.4	5.4			
7月	0.06	△ 0.01	△ 0.02	0.00	2.1	△ 2.8	0.3	△ 1.0	2.3	7.2			
8月	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	1.1	△ 3.6	1.3	△ 0.3	5.6	8.5			
9月	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.00	1.7	△ 3.5	2.2	0.2	11.7	13.9			
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
備考	学卒を除きパートを含む。 新規・有効求人倍率の年値は原教値、各月の値は季節調整値。四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												

区分	雇用・労働								物価 22 国内企業物価指數
	18 現金給与総額指數(名目)		19 所定外労働時間指數		20 常用雇用指數		21 パートタイム労働者比率		
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
令和4年							(%)	(%)	
5年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
6年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
6年 III	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.5
IV	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.6
7年 I	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
II	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
III	102.5	106.1	88.7	102.5	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
6年 6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	123.0
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.6
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.2
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.6
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.2
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.6
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.1
7年 1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.5
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.3	89.4	103.3	99.5	106.1	26.5	31.2	127.0
10月									127.5

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)
	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.8	1.1	0.3	
令和4年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
5年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4
6年 III	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	3.1
IV	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.9
7年 I	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
II	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3
III	△ 1.7	2.3	△ 5.6	△ 3.4	△ 1.2	1.4	△ 0.6	0.1	2.6
6年 6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.8
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.3
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.7
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.2
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.8
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.9
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.1
7年 1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.6
9月	0.0	1.9	△ 7.6	△ 4.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8
10月									2.7
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価			企業・金融									
	23 消費者物価指数			24 企業倒産					25 金融機関預貸残高				
年月	福島市		全 国	福島県		全 国			福島県		全 国		
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高	
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846	
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086	
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980	
6年 III	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657	
IV	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980	
7年 I	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331	
II	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792	
III	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198	
6年 6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563	
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620	
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592	
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657	
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821	
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326	
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980	
7年 1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183	
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079	
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331	
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112	
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173	
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792	
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860	
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983	
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198	
10月	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275					

	対前年同月(期)比(%)												
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△	0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	△	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△	2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
6年 III	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5	△	0.3	1.4	2.2	4.0
IV	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△ 23.2	7.6	20.0	△	0.5	2.6	2.3	4.7
7年 I	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△	0.6	2.3	1.3	3.9
II	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△	0.1	2.7	1.6	3.6
III	2.7	2.7	2.9	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△	—	—	—	—
6年 6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2	0.8	1.3	2.6	5.0	
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9	0.5	1.2	2.3	4.8	
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5	0.8	1.6	2.1	4.5	
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8	0.3	1.4	2.2	4.0	
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9	0.4	2.0	2.0	4.1	
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9	0.6	2.5	1.7	4.4	
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	2.3	4.7	
7年 1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△ 0.0	2.5	2.2	5.0	
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△ 0.1	2.4	1.7	4.4	
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9	
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4	
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2	
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6	
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6	
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8	
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1	
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△	—	—	—	
備考	令和2年=100			負債総額1,000万円以上					年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))				
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」			㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」					預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)				
				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」									

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県								株価 東証株式 (プライム) (円/米ドル)	(円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業			
	(%)	(%)									(円)	(円/米ドル)
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
6年 III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.000	1.154	-	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
6年 6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82	
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06	
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23	
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38	
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63	
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72	
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72	
7年 1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49	
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96	
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18	
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39	
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75	
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50	
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71	
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67	
9月	-	-	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94	
10月			-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28	

	対前月(期)差										
令和4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
6年 III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21
II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95
III	△ 0.966	0.029	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87
6年 6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
7年 1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96
9月	-	-	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27
10月			-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34
備考	(総合) 年・月末残ベース	前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融統計」 （公財）福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」 日本銀行「金融統計月報」									日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）10月分

〈特記事項〉

食料品

1 漬物	円安による原材料の高騰、電気代、人件費の高騰が経営を圧迫している。また、食品の値上げが相次ぎ、米価の高騰もあり、副菜である漬物離れが懸念される。
2 パン	記述なし
3 味噌醤油	10月は寒暖差が大きく雨の日も多くあり、人の交流が伸びていないように感じた。食品関連において10月からの値上げ品も多数あり、消費者の購買力の低下と、低価格志向が強まっている感がある。新米の季節となつたが、米の高騰はおさまらず、課題が山積みである。
4 菓子	市場が活性していない傾向。経済回復していないのに、原材料高騰や値上げしなければならず収益性が圧迫されている。業界でも倒産件数多い。値上げしても、経済状況が良くなれば限界がある。収益性力低下に伴い個人店は後継者不足が深刻化している。
5 乾麺	記述なし
6 酒造	日本酒の出荷量は、前月比が8%の増加、前年同月比は2%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒11%増、純米酒30%増、本醸造酒27%減となった。各蔵で新酒が出荷されており、11月は東京でイベントが開催されることから、福島県産酒のPR強化を図る。
7 食品団地	原油・原材料等価格等の高騰が続いている。また、暑さが続き夏季商品の継続生産しながら、下旬以降は気温が下がり秋商品への増産体制での生産対応となっている。

織維工業

8 紌人織織物	記述なし
9 ニット	記述なし
10 縫製業	夏が長く、秋が短いため、秋物が全く売れない状況。このような状況のため、工賃の値上げ交渉は難しい。

木材・木製品

11 製材業	原木は伐り旬に入り、価格は全般的に強含みで推移しているが、製品は住宅着工が依然低調なため、特に柱等構造材の引き合いが少なくなっている。
12 外材輸入	記述なし
13 プレカット	記述なし
14 木製品	記述なし

印刷

15 印刷・同関連業印刷	例年の季節商材の動きは多少出てきたものの、以前のような勢いがないのが実情である。印刷業界としても新たな価値を創出して事業領域を拡大していくことが求められている。
--------------	--

窯業・土石製品

16 窯業	未提出																																	
17 碎石（いわき）	今年度には入り急激に公共工事が減少していると感じる。それに伴い碎石の出荷も減少しており、対前年比82%となっている。各社バラツキはあるが、震災前よりも出荷が少ない会社もある。今後も状況が好転する見通しがないため、単価改定や経費削減などの企業努力を継続していくしかない状況。																																	
18 碎石（南会津）	10月は前年比及び前月比増加で推移した。バイパス工事は回復しているが、通常の公共事業が少ないため売上高は、不安定である。一般的な公共事業がないと返済計画に影響が出る恐れがある。借入金関係では、金利が上昇傾向にあるため、安定した売上高がないとコスト高になる恐れがある。また、今後は、適正在庫を維持していくことが重要で、需要に対して安定した供給が望まれる。																																	
19 生コン	<p>令和7年10月の組合員生コン出荷数量は87,407m³と対前年同月比105.9%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比120.1%、官公需が82.1%であった。</p> <p>○民需の動向</p> <p>対前年同月比 120.1%</p> <p>対前年同月比増加地区</p> <table> <tbody> <tr><td>県北地区</td><td>: 128.1%</td><td>医療センター新築工事、イオンモール新築工事等</td></tr> <tr><td>県中地区</td><td>: 131.2%</td><td>福島郡山LLタウン新築工事、工場建設工事等</td></tr> <tr><td>白河地区</td><td>: 128.4%</td><td>集合住宅建設工事、産業廃棄物処分場建設工事等</td></tr> <tr><td>相双地区</td><td>: 138.2%</td><td>畜産施設敷地造成工事、キャスク仮保管設備拡張工事等</td></tr> </tbody> </table> <p>会津地区 : 126.9% 工場・店舗増築、改築工事等</p> <p>対前年同月比減少地区</p> <table> <tbody> <tr><td>いわき地区</td><td>: 83.3%</td><td>店舗・倉庫建設工事等</td></tr> </tbody> </table> <p>○官公需の動向</p> <p>対前年同月比 82.1%</p> <p>対前年同月比増加地区</p> <table> <tbody> <tr><td>県中地区</td><td>: 136.4%</td><td>県合同庁舎建設工事、浄水場・浄水池更新工事等</td></tr> <tr><td>白河地区</td><td>: 106.9%</td><td>赤澤橋下部工工事、阿武隈川上流調整池工事等</td></tr> <tr><td>会津地区</td><td>: 109.8%</td><td>工場増築工事、砂防施設工事等</td></tr> </tbody> </table> <p>対前年同月比減少地区</p> <table> <tbody> <tr><td>県北地区</td><td>: 68.0%</td><td>国道トンネル工事、クリーンセンター建設工事等</td></tr> <tr><td>いわき地区</td><td>: 52.2%</td><td>防災林造成工事、河川災害復旧工事等</td></tr> <tr><td>相双地区</td><td>: 68.9%</td><td>公共災害復旧工事等</td></tr> </tbody> </table>	県北地区	: 128.1%	医療センター新築工事、イオンモール新築工事等	県中地区	: 131.2%	福島郡山LLタウン新築工事、工場建設工事等	白河地区	: 128.4%	集合住宅建設工事、産業廃棄物処分場建設工事等	相双地区	: 138.2%	畜産施設敷地造成工事、キャスク仮保管設備拡張工事等	いわき地区	: 83.3%	店舗・倉庫建設工事等	県中地区	: 136.4%	県合同庁舎建設工事、浄水場・浄水池更新工事等	白河地区	: 106.9%	赤澤橋下部工工事、阿武隈川上流調整池工事等	会津地区	: 109.8%	工場増築工事、砂防施設工事等	県北地区	: 68.0%	国道トンネル工事、クリーンセンター建設工事等	いわき地区	: 52.2%	防災林造成工事、河川災害復旧工事等	相双地区	: 68.9%	公共災害復旧工事等
県北地区	: 128.1%	医療センター新築工事、イオンモール新築工事等																																
県中地区	: 131.2%	福島郡山LLタウン新築工事、工場建設工事等																																
白河地区	: 128.4%	集合住宅建設工事、産業廃棄物処分場建設工事等																																
相双地区	: 138.2%	畜産施設敷地造成工事、キャスク仮保管設備拡張工事等																																
いわき地区	: 83.3%	店舗・倉庫建設工事等																																
県中地区	: 136.4%	県合同庁舎建設工事、浄水場・浄水池更新工事等																																
白河地区	: 106.9%	赤澤橋下部工工事、阿武隈川上流調整池工事等																																
会津地区	: 109.8%	工場増築工事、砂防施設工事等																																
県北地区	: 68.0%	国道トンネル工事、クリーンセンター建設工事等																																
いわき地区	: 52.2%	防災林造成工事、河川災害復旧工事等																																
相双地区	: 68.9%	公共災害復旧工事等																																

鉄鋼・金属

20 鉄工業（福島地区）	記述なし
21 鉄工業（郡山地区）	工事の延期・中止や採算度外視で受注する商社・同業者が増えており、市況が乱れている。安値受注情報は事情等に関係なく、その価格だけが広まる恐れがある。
22 鉄構	未だ上昇気運は無く、景況はますます悪くなっている。業界では、令和8年後半頃から仕事が出てくる様子との報告がある。ただし、鉄骨建築が木造建築に移行している様に感じられる。鉄骨建築は、鉄骨製作の中に縛りが多く、新しく入社した人材を溶接等の資格取得を含めて育成するのに時間がかかり、人材不足は課題である。
23 鉄工業（相双地区）	記述なし

電気機器

24 電子部品	未提出
---------	-----

その他の製造業

25 漆器	来店客による売上は大変良かった。購入に至らない客も多かったが、購入客の客単価は高かった。ネット通販は停滞。インバウンドの売上は良好で欧州系のインバウンドが多かった。百貨店等の動きは相変わらずない。
-------	--

卸売業

26 卸売業（郡山）	卸売業界では、人手不足と物価高騰への対応が慢性的かつ深刻化しており、特に人手不足の進行に伴う賃上げ圧力の高まりが事業者にとって大きな負担となっている。今年も最低賃金が大幅に引き上げられることとなり、特に福島県をはじめとする地方においては上昇幅が顕著である。非正規労働者を多く雇用する事業者ほど影響が大きく、警戒感が強まっている。全国的に最低賃金の格差を是正しようとする動きが今後も続くのか、注視が必要である。紙製品・包装資材を扱う卸売業者では、取り扱い分量の減少傾向が見られる。これはデジタル化によるペーパーレス化の進行が主な要因であり、チラシ・パンフレット・書籍などの需要が減少している。今後もこの傾向は続くと見込まれる。一方、包装資材については概ね横ばいで推移している。環境意識の高まりにより簡易包装の需要が減少する一方で、脱プラスチック化の流れにより紙製品が代替材として選ばれるケースも増加しており、全体としては相殺されている。なお、価格転嫁に関しては課題が残る。川下の印刷業者が厳しい経営状況にあるため、価格改定への理解が得られにくい状況が続いている。
27 卸売業（会津）	未提出
28 再生資源	古紙市場は、紙製品の需要低下で、古紙回収・消費とも先月に続き前年マイナスが続いている。鉄スクラップ市場は、強気の展開を見せている。
29 米麦	令和7年産米の集荷買入れの最盛期で、一部の地域では農協を含めた集荷業者間の集荷競争が激しく、生産者価格は異常に高い。販売価格については前年を大幅に上回っているものの、備蓄米の放出と豊作が重なり需給状況が緩和し後半は弱含みである。

小売業

30 共同店舗（○）	10月は前年並みの実績だった。前月比は、全体的に売上來店客数ともに良かった。次月は、地域の農作業が終わり農業者の様々な需要が高まる月なので、テナント各店の個性あふれる品ぞろえと接客で実績を伸ばしたい。
31 各種商品小売	10月より飲料、酒類等値上げが多く、その対応に手間がかかった。その影響で客単価前年同月比で103%とあがったが、客数は減少。価格競争が激しく、お客様も物価高に苦しんで、値段を見ながら買い物をしている様子である。
32 石油	未提出
33 水産物	今年のカツオは早い段階で終了をむかえ、ここにきてサンマの入荷・価格も安定せず、サケについては高値安定の状況。11月から年末に向けて商売がますます厳しくなってきている。
34 食肉	未提出
35 青果	記述なし
36 米	記述なし
37 家電	朝晩の冷え込みにより、暖房機器の問い合わせが一気に増え、それに伴い売上高も増加した。冷蔵庫やテレビなど、高価格な商品は伸び悩み、物価高の影響は続いている。
38 中古自動車	記述なし

商店街

39 福島市	記述なし
40 二本松市	10月の製品いっせい値上げにもかかわらず、売上は微増。天候が安定したためと思われるが、景気は下げ止まった感がある。
41 郡山市	記述なし
42 会津若松市	10月は暑さも落ち着き、季節商品は想定通りの動きであったと思う。また、国政で大きな動きがあった1か月で、物価高対策への迅速な動きに期待したい。
43 いわき市	月初のイベント開催期間は街を練り歩く参加者で賑わったが、全体を通して10月は人通りが少ない街中であった。商店会の会員数に変化はないが、周囲では閉店も見られる。いわきFCのホーム試合開催日は多少飲食店も賑わうが、月2回の開催であるため、売上への貢献は若干である。サービス業を中心に厳しい景況が続いている。
44 南相馬市	商店街が実施したスタンプラリーイベントは、しばらくぶりで中心商店街に賑わいをもたらした。あらためてイベントの必要性を実感している。若い力を結集すればまだまだ継続可能と思われる。また、11月3日「あきいち2025」は、天候にも恵まれ道路いっぱいに市民が集まり大盛況となった。

サービス業

45 クリーニング	一般クリーニングは夏物の整理と冬物の出し忘れかと思われる物で需要があり忙しい時期。資材等は落ち着いた感じであるが、リネンクリーニングは観光シーズンに入り忙しい。
46 温泉旅館（福島市）	熊騒動で温泉街のことだけでなく、露天風呂を心配する声が増えてきたのが気がかりである。
47 温泉旅館（いわき市）	各旅館年末年始の繁忙期に向けての準備に入っている。熊の直接的な被害はないが、問合せ等は少しずつ増えている。新たな集客模索を継続して行っており、県の事業への協力、市の補助金を活用した事業の生成などを通じて組合事業を活性化し、各旅館への集客に繋げていきたい。台湾での商談会への出展を今後予定しており、インバウンドでの活性化も継続して取り組んでいく。
48 ビルメン	記述なし
49 一般廃棄物処理清掃	売上が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定に伴うもの。
50 理容	10月はイベントが多く開催され、それに伴い売上げアップを図るが、コスト高の影響もあり、なかなか伸びなかった。
51 自動車整備	記述なし

建設業

52 建設業（全域）	記述なし
53 建設業（県南地区）	公共土木工事は徐々に増えてきている。民間土木工事では工場の大規模造成工事が着工され、若干地元建設業者が下請けを担っている。建築工事は少しずつ増加しているが、件数が少ない。
54 電気工事（いわき地区）	いわき市内的一般住宅新築着工件数は増加せず、住宅電気設備工事の低調は継続している。公共施設のエアコン工事は落ち着いたが、照明設備のLED化改修工事が、今後期待されている。
55 管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。前年同月累計対比でも、給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。
56 専門工事	バブル経済が破綻し、失われた30年と言われ続け、実質賃金が上がらない状況で、為替は下がり物価は上がっている。そのため、労働者の社会負担が大きくなり、労働意欲が下がる一方で、事業者は無理な受注やコスト高への対応を余儀なくされている。政治的、社会的要因も大きいものの、自助努力を続け、自社の使命や理念を再認識し、事業を見直す必要がある。
57 電気通信工事	業界としては昨年度と同等の状況ではあるが、仕入製品や仕入に関わる経費の高騰で利益を圧迫しているのが現状である。さらに値上げが見込まれるので価格転嫁をどれだけできるかが課題。しかしながら公共工事や役務等の予算は概ね決まっているため、苦しい状況は続く見込みである。今後最低賃金の上昇も踏まえると、受けられる仕事も限界がある。12月には国から建設業労務単価が発表される見込みであり、それを踏まえた予算確保と値上げ交渉の受け入れを発信していく必要がある。

運輸業

58	トラック団地（県北）	業況は燃料価格の高騰・為替・ドライバー不足問題・物価高による個人消費の落ち込み等により、依然として厳しい。10月31日に令和8年4月1日より暫定税率廃止の合意がされ、11月27日までに暫定税率と同額の補助金の積み増しにより、燃料価格が下がることから収益の改善が期待される。
59	トラック団地（郡山）	記述なし
60	タクシー（県北）	10月のタクシーチケットの実績は、前年同月比で利用件数・売上金額ともに前年を下回り、またコロナ禍前の実績には依然として程遠い状態である。売上の伸び悩み、乗務員の慢性的な不足と高齢化、人件費をはじめ車両及び車両維持コストや燃料価格等あらゆるコストの高騰の要因から、厳しい経営環境が続いている。11月は福島競馬が開催されるため、10月よりも売上増が期待される。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数109.1ポイント、一致指数97.1ポイント、遅行指数109.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(106.8ポイント)を2.3ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(91.4ポイント)を5.7ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(107.7ポイント)を2.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指標であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

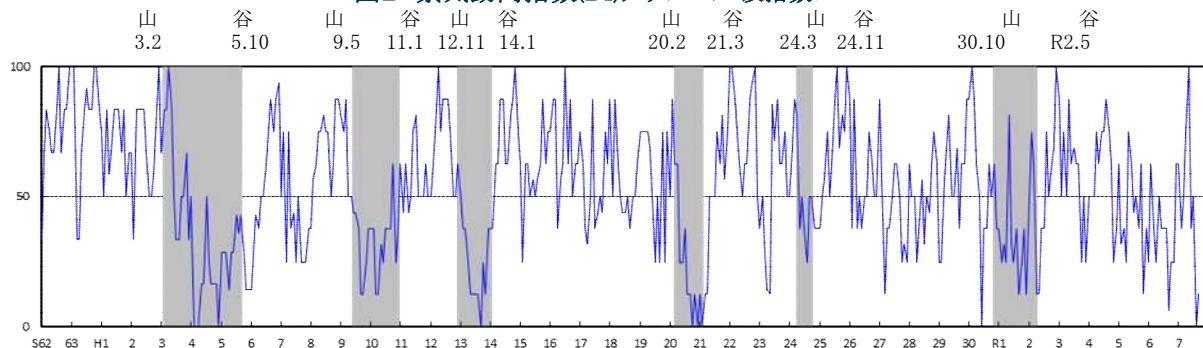
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区分 年 月	景 气 动 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和7年10月30日公表)			全 国(令和7年10月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
4月	109.1	116.0	111.6	104.4	115.8	112.8
5月	110.3	117.6	112.8	104.5	115.6	113.9
6月	111.7	112.2	109.3	105.0	115.9	113.1
7月	110.0	108.0	107.5	106.1	114.1	113.6
8月	106.8	91.4	107.7	107.0	112.8	112.4
R7年9月	109.1	97.1	109.8	108.0	114.6	113.2
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指標」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指標」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指數(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指標を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和7年11月26日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月：県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和7年11月26日 内閣府

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

(先月：景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
- ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策態度)

政府は、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)を取りまとめた。その裏付けとなる令和7年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

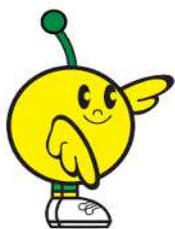
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月30日公表)	判断の 変化方向	11月(12月8日公表)
	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7148 内線 (2432)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和7年12月分)は、令和8年1月上旬の予定です。